

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第1期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 O S J Bホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井岡隆雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 総務担当 高井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 総務担当 高井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第1期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)		14,435	39,638	42,401	44,304
経常利益 (百万円)		102	927	1,208	1,716
当期純利益 (百万円)		14,334	442	2,803	1,205
包括利益 (百万円)		14,347	502	2,828	1,426
純資産額 (百万円)		15,640	16,143	18,763	19,942
総資産額 (百万円)		42,256	39,813	39,481	39,150
1株当たり純資産額 (円)		127.68	131.79	153.17	162.81
1株当たり当期純利益 (円)		121.29	3.61	22.89	9.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		117.02			
自己資本比率 (%)		37.0	40.5	47.5	50.9
自己資本利益率 (%)		91.6	2.8	16.1	6.2
株価収益率 (倍)		2.7	87.3	12.9	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,804	513	2,149	4,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		17,807	1,309	347	2,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		116	611	1,994	2,166
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		17,032	14,597	10,800	11,408
従業員数 (名)		768	771	777	781

- (注) 1 当社は、第144期の連結財務諸表を作成していませんので、第144期に係る連結経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は、平成23年12月26日にオリエンタル白石株式会社の株式（発行済株式数の100%）を取得し、オリエンタル白石株式会社並びに同社の子会社である株式会社タイコー技建及び株式会社白石ホームズを連結子会社としたため、第145期より連結財務諸表を作成しておりますので、第145期より連結経営指標等の推移について記載しております。
- 3 第146期、第147期及び第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。
- 4 当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社に移行し、平成27年3月期を第1期としております。
- 5 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第145期の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 6 第1期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第147期以前についても百万円単位で表示しております。
- 7 売上高には消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第1期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高又は営業収入 (百万円)	5,549	5,294	6,593	5,416	380
経常利益又は 経常損失() (百万円)	239	279	42	533	0
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	650	4,398	138	215	612
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 118,152,293 第一回優先株式 5,000,000	普通株式 122,513,391	普通株式 122,513,391	普通株式 245,026,782	普通株式 122,513,391
純資産額 (百万円)	1,293	5,691	5,553	5,769	4,868
総資産額 (百万円)	7,395	12,953	12,976	12,333	8,901
1株当たり純資産額 (円)	2.49	46.47	45.34	47.10	39.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.95	37.22	1.13	1.76	5.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)		35.91			
自己資本比率 (%)	17.5	43.9	42.8	46.8	54.7
自己資本利益率 (%)		126.2		3.8	11.5
株価収益率 (倍)		8.9		168.2	50.0
配当性向 (%)				113.6	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181				
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,145				
従業員数 (名)	119	115	114	114	21

- (注) 1 第145期より連結財務諸表を作成しているため、第145期、第146期、第147期及び第1期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 第144期、第145期及び第146期は配当を行っておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第144期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第146期、第147期及び第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 自己資本利益率については、第144期及び第146期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第144期及び第146期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第145期の発行済株式総数については、平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、普通株式が増加しております。また、平成24年3月28日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式(第一回優先株式)をすべて消却したため、第一回優先株式の残高はありません。
- 7 第147期の1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。
- 8 当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社に移行し、平成27年3月期を第1期としております。そのため、従来売上高としておりました表記を第1期より営業収入に変更しております。
- 9 第1期の経営指標等の売上高又は営業収入、従業員数等の大幅な変動は、平成26年4月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。
- 10 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第144期の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 11 第1期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第147期以前についても百万円単位で表示しております。
- 12 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は大正8年7月7日、株式会社岩井商店(現在合併して双日株式会社)の創業者岩井勝次郎が、大阪市大淀区(現在北区)にあった日本橋梁建築合資会社に資本参加して、資本金100万円の株式会社組織として日本橋梁株式会社を設立し、橋梁、鉄骨の生産をはじめたものであります。

平成26年4月1日付で純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、同日付で当社は、「日本橋梁株式会社」から「OSJBホールディングス株式会社」へ商号変更しております。

設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
大正10年12月	鍍金工場新設、鉄塔の生産開始
大正13年4月	鉄道省指定工場となる
昭和18年6月	東京支店を開設
昭和19年4月	軍需会社の指定を受ける
昭和21年3月	民需工場へ転換、本業再開
昭和24年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和25年7月	建設業者登録(建設大臣登録 第1872号)
昭和54年12月	大阪市港区に本社及び橋梁工場を移転
昭和62年11月	兵庫県加古郡播磨町に橋梁組立工場を新設
昭和63年9月	播磨工場の橋梁地組立ヤード拡張のため、隣接地を追加取得
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より第一部に指定替えとなる
平成3年10月	本社を大阪本社、東京支店を東京本社と改称し、二本社制を採用
平成5年5月	播磨工場に大型橋梁製造設備を新設
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成10年3月	兵庫県西脇市に製品滞貨場として西脇工場を新設
平成12年5月	鉄塔事業からの撤退
平成14年10月	大阪市北区に大阪本社を移転
平成14年12月	大阪工場を閉鎖、播磨工場に橋梁設備集約のため生産ラインを新設
平成23年12月	オリエンタル白石(株)の全株式を取得し同社を完全子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により、東京証券取引所第一部への単独上場
平成25年11月	純粋持株会社体制へ移行するため、子会社日本橋梁分割準備(株)(平成26年4月1日付で日本橋梁(株)へ商号変更)を設立
平成25年12月	播磨工場事業用地一部譲渡、生産ラインを1ライン化
平成26年4月	純粋持株会社体制に移行し、OSJBホールディングス(株)へ商号変更
平成26年6月	大阪本社、東京本社の二本社制を廃止し、東京都江東区に本店・本社を移転
平成26年10月	東京証券取引所における当社株式の所屬業種分類が「金属製品」から「建設業」へ変更
平成27年4月	子会社オリエンタル白石(株)にて太陽光発電による売電事業開始

(主要な連結子会社(オリエンタル白石株式会社)の沿革)

平成19年10月にオリエンタル建設株式会社と株式會社白石は、オリエンタル建設株式会社を存続会社とした吸収合併を行い、社名をオリエンタル白石株式会社として発足いたしました。

旧オリエンタル建設株式会社は、昭和27年10月、松井春生氏が、内閣資源局長官時代からのわが国資源政策構想を企業化するため、当時日本に技術導入されたフランスのフレッシュネー特許工法(プレストレストコンクリート)の実施を主目的としてオリエンタルコンクリート株式会社(平成2年4月にオリエンタル建設株式会社に改名)を設立いたしました。事業の主なもの、土木・建築工事の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を東京都に置き地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を全国主要各地に順次配置してきました。

旧株式會社白石は、昭和8年7月東京都千代田区丸の内において、白石多士良氏が潜函並びにシールド工事その他設計施工を目的に白石基礎工事合資会社を設立し、その後、数々の大型ビルの基礎工事をはじめ、工場施設、港湾、橋梁等の分野に実績を重ね、昭和13年7月に白石基礎工事株式会社(昭和58年7月に株式會社白石に改名)を設立いたしました。

なお、オリエンタル白石株式会社は、平成20年11月に東京地方裁判所に会社更生法の適用を申請し、平成23年10月に会社更生手続が終結しております。

3 【事業の内容】

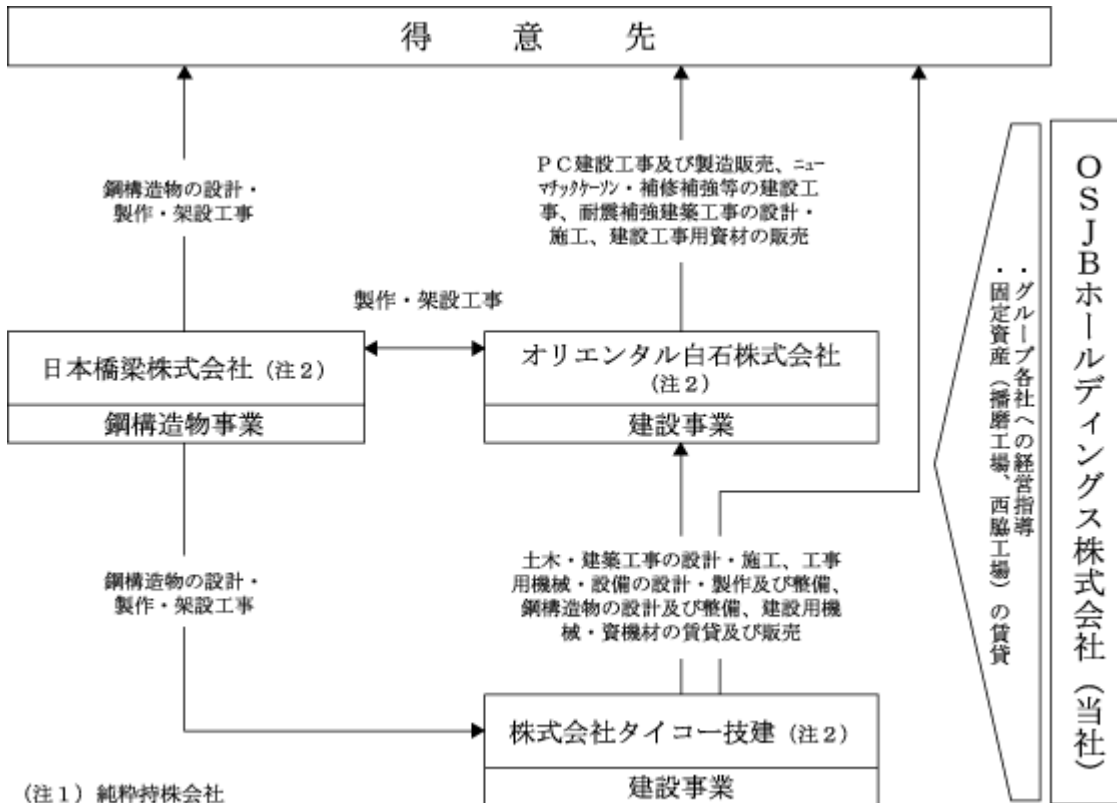
当社グループは、橋梁事業（プレストレストコンクリート橋梁及び鋼構造物の設計・製作・架設）及び建設事業（ニューマチックケーソン及び補修補強工事の設計・施工）を主要な事業内容としております。なお、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社名
建設事業	プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事用資材の販売	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建
鋼構造物事業	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事	日本橋梁株式会社

(注) 株式会社白石ホームズは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) 純粋持株会社

(注2) 連結子会社

(注3) 連結子会社である株式会社白石ホームズは、事業を休止しておりますので表記を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区	500	プレストレストコン クリート・ニューマ チックケーソン・補 修補強等の建設工事	100.0	経営指導、資金の借入、債務の 被保証 役員の兼任 5名
株式会社タイコー技建	茨城県つくば市	20	建設工事、工事機材 の運搬	100.0 〔100.0〕	
株式会社白石ホームズ	東京都千代田区	30	(注)3	100.0 〔100.0〕	
日本橋梁株式会社	大阪市西区	40	橋梁等の鋼構造物の 設計・製作・架設工 事	100.0	経営指導、資金取引、債務の被 保証 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社白石ホームズは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

4 オリエンタル白石株式会社及び日本橋梁株式会社は特定子会社であります。

5 オリエンタル白石株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	36,545百万円
	経常利益	1,398百万円
	当期純利益	342百万円
	純資産額	17,760百万円
	総資産額	33,866百万円

6 日本橋梁株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において鋼構造物事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	649
鋼構造物事業	111
全社(共通)	21
合計	781

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数については従業員数の10%に満たないため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21	43.8	18.6	6,635

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	21
合計	21

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数については従業員数の10%に満たないため、記載を省略しております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 従業員数の大幅な変動は、平成26年4月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるオリエンタル白石株式会社の労働組合は、オリエンタル白石職員組合と称し組合員は292名(平成27年3月31日現在)で構成されている労働組合と、オリエンタル白石労働組合と称し日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属する組合員は1名(平成27年3月31日現在)の労働組合があります。

連結子会社である日本橋梁株式会社の労働組合は、日本橋梁労働組合と称しJAMに所属しております。組合員は会社側利益を代表すると認められるものを除き67名(平成27年3月31日現在)で構成されております。

なお、すべての労働組合は、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税等の影響により需要の弱い状況が続いておりましたが、政府による経済再生政策の実行や日銀による量的・質的金融緩和の拡大効果などにより、企業においては、輸出の持ち直しや在庫調整の進捗などを背景に収益は改善しており、個人消費においては、労働需給の着実な改善と雇用者所得の増加が続くなか総じて底堅い動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

公共投資につきましては、平成26年度の一般会計予算の公共事業関係費、地方単独事業費ともに対前年比において増加しているものの、予算を早期に執行してきたことから、年度末において公共工事請負金額において対前年比で減少するなど弱めの動きとなっています。また、技能労働者の不足傾向は一部に改善がみられるものの継続しており、労務費の高騰や工事進捗の遅れなど、工事採算に影響を与える状況は続くものと思われま

す。このような状況におきまして、当連結会計年度の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、建設事業におきましては、福岡県「県道久留米筑紫野線神代橋橋梁上部工工事（2工区）」、大阪府「一級河川 神崎川防潮堤補強工事（神崎大橋上流右岸）H26その10」、大林・大本建設共同企業体（特）「東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その9工事」、関東地方整備局「横環南栄IC・JCT下部（その7）工事」などを受注し、鋼構造物事業におきましては、関東地方整備局「中部横断宮原跨線橋上部工事」「矢切堀之内歩道橋設置工事」などを受注しました。その結果、当連結会計年度の受注高としましては454億9千8百万円（前年同期比3.9%減）となりました。売上高につきましては443億4百万円（前年同期比4.5%増）となり、受注残高につきましては433億7千3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面では、原価低減や経費削減等による利益率の向上により売上総利益は49億3千万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は16億7千8百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は17億1千6百万円（前年同期比42.0%増）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度は、訴訟損失引当金戻入額等の特別利益計15億8千2百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度は計上がないことにより、12億5百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は379億9千6百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益(営業利益)は18億9千5百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は63億8百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益(営業利益)は4千5百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4億9千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、114億8百万円(前年同期比5.6%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は48億4千1百万円（前年同期は21億4千9百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億9千3百万円、売上債権の減少7億6千4百万円、たな卸資産の減少4億4千5百万円、立替金の減少9億8千5百万円、未払金の増加9億2千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は20億6千7百万円（前年同期は3億4千7百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は21億6千6百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額11億7千万円および長期借入金の返済による支出11億8千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	42,365	+ 10.5	36,768	+ 13.5
鋼構造物事業	3,133	65.3	6,605	32.5
合計	45,498	3.9	43,373	+ 2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	37,996	+ 2.5
鋼構造物事業	6,308	+ 18.3
合計	44,304	+ 4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
国土交通省	9,239	21.8	9,115	20.6

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業分野である橋梁業界におきましては、新設橋梁の市場規模が低水準で推移していることにより、企業間の熾烈な受注獲得競争が続いており、特に鋼橋部門の受注において苦戦を強いられております。

このような事業環境の中、当社グループは高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法による新設橋梁、地下掘削技術であるニューマチックケーソン工法、プレストレストコンクリート工法を用いた建築事業及び独自技術である特殊工法を用いた橋梁等の補修補強工事などに引き続き経営資源を集中させ、経営基盤の強化を図ってまいります。また、優秀な技術者の確保や技術の継承は、企業の持続的発展にとって重要な課題であるため、新卒並びに中途採用にも積極的に取り組んでまいります。さらに、事業資金についても、グループファイナンスによる効率的な資金活用に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵担保責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は301百万円であります。

セグメントごとの研究活動を示すと次のとおりであります。

(1) 建設事業

建設事業では、プレストレストコンクリートとニューマチックケーソンを中心とした橋梁と基礎構造に関する豊富な知識と経験を活かし、技術的に優れた企業を目指して、基礎的研究から新製品及び新工法の開発まで幅広く取り組んでおります。近年ますます高度化、多様化するニーズに対応するために、当社グループの独自技術を研鑽するとともに、大学、各種研究機関及び異業種企業との共同研究も進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は301百万円であり、主な研究開発テーマとその内容は次のとおりであります。

ニューマチックケーソン設備の開発

今後の発注が見込まれる大規模・大深度に対応したニューマチックケーソン設備の開発を行っております。

橋梁の補修・補強技術の開発

増大してきている橋梁の補修・補強工事に適用できる床版取替工法やその他補修・補強技術の更なる改良を実施しております。

橋脚の耐震補強工法の開発

橋脚の耐震補強工法であるピアリフレ工法の曲げ補強対応版の更なる改良を実施しました。

地盤の液状化対策工の研究開発

空気の気泡を地盤に注入して液状化強度を増強する経済的な対策工法を、大学機関などと共同して更なる改良を実施しております。

施工技術に関する研究開発

構造物の品質向上と耐久性の確保を目的とした施工技術の研究開発は、環境対策、原価低減策など多面的な課題についても対象を拡大し、独自の研究開発を実施しております。

(2) 鋼構造物事業

鋼構造物事業では、施主の依頼に基づく設計・製作・架設工事を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は0百万円であり、主な内容は、高力ボルトの打音診断による判定システム開発であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%減少し304億1千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億7百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が5億5千1百万円、立替金が9億9千2百万円減少したことなどによるものであります。主な内訳は、現金及び預金が114億8百万円、受取手形・完成工事未収入金が164億6千3百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20.2%増加し87億3千7百万円となりました。これは主に建設事業における工事機器の新規導入により機械及び装置（純額）が13億1千7百万円増加したことなどによるものであります。主な内訳は、建物及び構築物が9億2千9百万円、機械及び装置が23億5千7百万円、土地が37億6千万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し146億8千4百万円となりました。これは主に未払金が8億4千9百万円増加しましたが、短期借入金が返済により11億7千万円減少したことなどによるものであります。主な内訳は、支払手形・工事未払金が79億9千9百万円、未払金が16億7千5百万円、未成工事受入金が18億1千万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.4%減少し45億2千3百万円となりました。これは主に長期借入金が13億3千5百万円減少したことなどによるものであります。主な内訳は、退職給付に係る負債が38億4千9百万円あります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し199億4千2百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が2億1百万円増加したことなどによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は50.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ4.5%増加し443億4百万円となりました。これは主に鋼構造物事業における大型工事の進捗により売上が増加したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べ2.8%増加し393億7千4百万円となりました。売上原価の増加は売上高の増加によるものであります。売上総利益は前連結会計年度に比べ20.2%増加し49億3千万円となりました。労務費等の高騰による建設コストの上昇はありましたが、原価低減策等を推進したことにより売上総利益も増加しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ12.2%増加し32億5千1百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ39.4%増加し16億7千8百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ42.0%増加し17億1千6百万円となりました。これは主に従業員給料及び手当が増加しましたが、売上総利益の増加により、営業利益、経常利益ともに増加したことによるものであります。

(特別利益及び特別損失)

当連結会計年度における特別損失は2千3百万円となりました。これは、訴訟損失引当金繰入額2千3百万円の計上によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度は、訴訟損失引当金戻入額等の特別利益計15億8千2百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度は計上がないことにより、前連結会計年度に比べ57.0%減少し12億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は114億8百万円（前年同期比5.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は48億4千1百万円（前年同期は21億4千9百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が16億9千3百万円、売上債権の減少7億6千4百万円、たな卸資産の減少4億4千5百万円、立替金の減少9億8千5百万円、未払金の増加9億2千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は20億6千7百万円（前年同期は3億4千7百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は21億6千6百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額11億7千万円および長期借入金の返済による支出11億8千5百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、施工設備の増強、生産設備・機材センターの維持更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は20億3千1百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ケーソン工法工事増加に伴うケーソン工事機器の新設12億8千1百万円、工場・機材センターの機能維持のための設備の更新1億7千万円他、総額15億1千7百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 鋼構造物事業

当連結会計年度の主な設備投資は、橋梁の生産設備の維持更新等に総額4千4百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

太陽光発電システムの新設4億7千万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	鋼構造物 事業	橋梁の生産設備	168	269	1,095 (63,438)	27	1,560	81
西脇工場 (兵庫県西脇市)	鋼構造物 事業	橋梁の滞貨場	34	45	267 (85,429)	0	348	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」の合計であります。
 3 上記の資産は、連結子会社である日本橋梁株式会社に賃貸しております。
 4 従業員数は、上記事業所で事業を行っている連結子会社である日本橋梁株式会社の就業人員数であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オリエンタル白石 株式会社	つくば機材センター 他4センター (茨城県つくば市 他)	建設事業	建設工専用 設備	190	1,525	1,024 (121,358)	66	2,806	6
オリエンタル白石 株式会社	関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	建設工専用 設備	75	49	495 (56,283)	2	624	8
オリエンタル白石 株式会社	滋賀工場 (滋賀県犬上郡甲良町)	建設事業	建設工専用 設備	121	40	243 (39,600)	0	406	10
オリエンタル白石 株式会社	福岡工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	建設事業	建設工専用 設備	105	25	632 (45,791)	0	762	7

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オリエンタル白石 株式会社	つくば機材センター (茨城県つくば市)	建設事業	ケーソン工事 機器の新設等	1,414	169	自己資金	平成26年10月	平成28年3月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391		

(2) 【新株予約権等の状況】

ストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、付与がなされておりませんので記載を省略いたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月28日 (注)1	100,762,443	135,474,793		1,000		453
平成22年6月28日 (注)2	12,322,500	123,152,293		1,000		453
平成24年3月28日 (注)3	4,361,098	127,513,391		1,000		453
平成24年3月28日 (注)4	5,000,000	122,513,391		1,000		453
平成25年4月1日 (注)5	122,513,391	245,026,782		1,000		453
平成26年10月1日 (注)6	122,513,391	122,513,391		1,000		453

(注) 1 第二回優先株式及び第三回優先株式の全株普通株式への転換によるものであります。

2 第二回優先株式(自己株式)及び第三回優先株式(自己株式)の消却によるものであります。

3 第一回優先株式の全株普通株式への転換によるものであります。

4 第一回優先株式(自己株式)の消却によるものであります。

5 普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割しております。

6 普通株式2株につき普通株式1株の割合をもって株式併合しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	61	216	64	28	31,630	32,032	
所有株式数 (単元)		186,892	55,842	41,799	22,965	1,012	912,798	1,221,308	382,591
所有株式数 の割合(%)		15.30	4.57	3.42	1.88	0.09	74.74	100.00	

- (注) 1 自己株式 26,059株は、「個人その他」の欄に260単元、「単元未満株式の状況」の欄に59株含まれておりま
す。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ52単
元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,100	7.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,924	4.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	978	0.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	901	0.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	797	0.65
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	730	0.59
中曽根 要造	東京都板橋区	600	0.48
神鋼鋼線工業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町10-1	600	0.48
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	525	0.42
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	503	0.41
計		19,660	16.05

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,100千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,924 "

資産管理サービス信託銀行株式会社(投信B口) 797 "

2 前事業年度末現在主要株主であったジャパン・リカバリー・ファンド 業務執行組合員フェニックス・キャピタル株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及び、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)から、平成27年1月21日付で提出された大量保有報告書により、平成27年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	9,678	7.90
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	40	0.03
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドンE14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	134	0.11
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	714	0.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,104,800	1,221,048	
単元未満株式	普通株式 382,591		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391		
総株主の議決権		1,221,048	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディング ス株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6番52号	26,000		26,000	0.02
計		26,000		26,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成19年5月31日の取締役会にて決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会にてご承認いただいたものでありますが、提出日現在、付与がなされておられません。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(当社取締役に対する新株予約権の発行)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。)
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、単元株式数は50株から100株に変更しております。また、平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。このため、単元株式数は変更後の単元株式数、株式の数は株式分割及び株式併合後の株式数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,338	2
当期間における取得自己株式	1,129	0

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成26年10月1日付で、普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得株式8,338株の内訳は、株式併合前514株、株式併合後7,824株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	18,235			
保有自己株式数	26,059		27,188	

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度の株式数のうち「その他(株式併合による減少)」に係る株式数は、平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合したことに伴う減少であります。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、平成9年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を続けてまいりました。オリエンタル白石株式会社との経営統合以降は、グループシナジーを活用したコストの削減と収益力の向上に取り組み、前事業年度において復配することができました。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

また、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や今後の経営環境等を勘案し、1株当たり4円としております。

内部留保資金の使途につきましては、ニューマチックケースン設備及び情報システム関連設備等に対する投資や、新工法及び新技術の研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年6月26日 定時株主総会決議	489百万円	4円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第1期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	325	1,150	476 165	232	165 304
最低(円)	135	189	224 153	140	118 215

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。
 4 平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 5 印は、株式併合による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	283	273	304	293	282	268
最低(円)	215	230	264	268	266	241

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井 岡 隆 雄	昭和28年2月8日生	昭和51年4月 平成19年4月 " 19年10月 " 22年2月 " 24年6月 オリエンタルコンクリート株式会社 (現オリエンタル白石株式会社)入社 同社執行役員 東北支店長 同社執行役員 施工・技術本部土木工事部長 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	4,698
取締役	経理財務担当 総務担当	高 井 繁	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 平成22年1月 " 22年2月 " 25年6月 " 26年4月 " 26年6月 " 26年9月 " 27年4月 " 27年6月 オリエンタルコンクリート株式会社 (現オリエンタル白石株式会社)入社 同社管理本部経理・財務部長 株式会社タイコー技建 監査役 当社取締役 当社取締役 経理財務室長 オリエンタル白石株式会社 取締役 執行役員 管理本部長 当社取締役 経営企画担当 経理財 務担当 総務担当 オリエンタル白石株式会社取締役執 行役員 管理本部長 兼管理本部経理・財務部長 当社取締役 経営企画担当 経理財務担当 総務 担当兼経理財務室長 オリエンタル白石株式会社取締役執 行役員 管理本部長(現) 当社取締役 経理財務担当 総務担当(現)	(注)3	1,560
取締役	内部統制担当	坂 下 清 信	昭和33年9月11日生	昭和57年4月 平成15年1月 " 18年6月 " 21年7月 " 23年6月 " 24年3月 " 24年6月 " 26年4月 " 26年6月 " 27年3月 日本橋梁株式会社(現O S J B ホー ルディングス株式会社)入社 当社管理本部社長室長 当社取締役 管理本部長、監査室担当兼監査室 長、管理本部管理部長 当社取締役 常務執行役員 企画管 理本部長兼東京本社担当 当社代表取締役社長 監査室長 オリエンタル白石株式会社取締役 当社代表取締役副社長 監査室長 日本橋梁株式会社代表取締役社長 (現) 当社取締役 内部統制担当(現) 株式会社トーア紡コーポレーション 取締役(現)	(注)3	8,095

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画担当	橋本 幸彦	昭和37年3月4日生	昭和60年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年4月 同社(中国)市場業務部長 " 21年10月 同社市場営業部証券営業室長 " 23年6月 同社市場営業部長 " 26年6月 オリエンタル白石株式会社取締役 執行役員 経営企画担当(現) " 27年6月 当社取締役 経営企画担当(現)	(注)3	1,214
取締役		土橋 昭夫	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 日綿實業株式会社(現双日株式会社)入社 平成7年7月 同社東京建設第一部長 " 11年4月 同社建設本部長 " 11年6月 同社執行役員 " 13年4月 同社建設カンパニー長 " 14年4月 同社常務執行役員 " 14年6月 同社常務取締役、常務執行役員 " 15年4月 同社代表取締役専務、専務執行役員 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社執行役員 " 15年12月 ニチメン株式会社代表取締役、取締役社長兼CEO " 16年4月 双日株式会社代表取締役社長 " 16年6月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社取締役(非常勤) " 17年6月 同社代表取締役社長 " 19年4月 双日株式会社代表取締役会長 " 24年4月 同社取締役 " 24年6月 同社顧問(現) " 27年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		住江 清	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 神鋼鋼線工業株式会社入社 平成13年4月 同社鋼線事業部PC営業部長 " 17年6月 同社取締役 鋼線事業部副事業部長兼鋼線事業部PC営業部長 並びにエンジニアリング事業部の営業の担当 " 18年4月 同社取締役 PC鋼線事業部長兼PC鋼線事業部営業部長 " 20年6月 同社常務取締役 PC鋼線事業部長兼PC事業部営業部長並びに東京支店長 " 21年4月 同社常務取締役 PC鋼線事業部長並びに東京支店長 " 26年4月 同社常務取締役 社長付 " 26年6月 同社顧問 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		天野 和則	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 オリエンタルコンクリート株式会社(現オリエンタル白石株式会社)入社 平成10年4月 同社経理部長 " 12年6月 同社大阪支店副支店長 " 14年4月 同社総務部長 " 15年6月 同社取締役 総務部長 " 16年1月 同社取締役 総務部長兼購買部長 " 16年4月 同社取締役 総務部長 " 17年6月 同社取締役常務執行役員 総務部長兼情報システム担当 " 18年6月 同社取締役常務執行役員 総務部長 " 19年6月 同社監査役 " 20年12月 同社管財人付 " 22年2月 同社監査役 " 26年6月 当社監査役(現)	(注)4	403

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		平井利明	昭和37年10月23日生	平成3年4月 " 16年4月 " 18年6月	弁護士登録 中村・平井・田邊法律事務所入所 (現) 立命館大学法務研究科(法科大学院) 教授 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		滝谷政春	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 平成11年5月 " 12年6月 " 13年10月 " 14年1月 " 15年7月 " 18年1月 " 18年2月 " 19年3月 " 21年10月 " 24年6月 " 24年12月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同社上町支店長 同社リテール審査室副室長 同社リテール審査室(東京)室長 同社リテール審査部(東京)部長 同社内部監査部(東京)部長 同社本部審議役 株式会社旭屋書店出向(在籍) 同社取締役 経理部長 同社取締役 財務・経理担当 当社監査役(現) オリエンタル白石株式会社社外監査役(現)	(注)4	
監査役		桃崎有治	昭和25年12月18日生	昭和53年10月 " 57年3月 平成3年7月 " 10年7月 " 16年2月 " 20年3月 " 24年1月 " 27年1月 " 27年6月	監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人社員 同監査法人代表社員 同監査法人東京事務所経営委員会委員 同監査法人業務管理本部長 トーマツグループCIO(最高情報責任者) 桃崎有治公認会計士事務所代表(現) 大林道路株式会社社外監査役(現) 当社監査役(現) オリエンタル白石株式会社社外監査役(現) 株式会社ベネフィット・ワン社外取締役(就任予定)	(注)5	
計							15,970

- (注) 1 取締役 土橋昭夫、住江清は、社外取締役であります。
- 2 監査役 平井利明、滝谷政春、桃崎有治は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了すべき平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
久米清忠	昭和32年2月11日生	昭和54年4月 平成19年10月 " 23年5月 " 23年10月 " 26年4月 " 26年6月	オリエンタルコンクリート株式会社 (現オリエンタル白石株式会社)入社 同社営業本部営業管理部長 同社監査部長 同社監査室長 当社監査室長 オリエンタル白石株式会社東京支店 管理部長(現)	334

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します。」という経営理念を掲げ、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めており、迅速な意思決定と効率的な組織運営を図るため、取締役会及び監査役会並びにグループ経営会議を軸とした経営管理体制を構築しております。取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行ない、取締役の職務の執行を監査する監査役会の構成は、監査役4名（うち社外監査役3名）としております。また、経営における透明性を確保するため、監査役監査および内部監査による監視体制の強化を図っております。

内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスについては経営の重要課題と位置付け、経営企画室が当社グループにおけるコンプライアンスの普及促進や、「内部通報制度」の整備等、コンプライアンス推進体制を統括しております。また、企業のリスク管理に対応する機関として「グループリスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理にかかる方針を決定、状況をモニタリングし指導監督する体制をとっております。また、当社は社外役員等の非業務執行役員が任務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役である者を除く）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、定められた重要な業務執行に関する事項を決定し、取締役は、取締役会を通じ他の取締役の業務執行を監督します。
- (2) 「監査役監査規程」及び「内部統制システムに係る監査の実施要領」において、監査役は取締役の職務の執行を監視するとともに内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要があると認めたときは、取締役に對しその改善を助言、勧告を行うなど適切な措置を講じます。また、法令・定款に違反する恐れがある事実及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、遅滞なく取締役会に報告します。
- (3) 「コンプライアンス規程」及び「内部通報制度運用規程」において、法令違反行為のみならず、あらゆるコンプライアンスに関する事項を対象とした社内通報制度を定め、取締役の職務執行も対象とすることにより、監視体制の強化を図ります。
- (4) コンプライアンスに関する規程として「企業行動規範」を制定し、役職員の教育を行うとともにコンプライアンスの状況を監査し、また「企業行動規範」の中には、公正で自由な競争に基づく事業活動の推進、社会との調和に関する項目などを明記し適切に対応します。
- (5) 法令又は定款に違反した役職員については、社内規程に基づき取締役会で処分します。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁媒体に適正に記録し、取扱いについては、「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行います。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクに適切に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、「グループリスク管理委員会」を当社グループのリスク管理機関として、リスク管理の対応状況をモニタリングし、必要な措置について審議する体制を構築します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期経営計画及び年度予算に基づき、「グループ経営会議」を通じてグループ各社の目標達成状況を監視し、取締役会において業績について報告、審議します。
- (2) 「取締役会規程」及び「稟議規程」に定める取締役会への付議事項については、社内規程に則り事前に「グループ経営会議」にて審議することにより、取締役会が効率的に管理・監督できる体制を構築します。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「関係会社管理規程」において、グループ運営上重要な子会社業務における承認事項及び報告事項を定め、子会社に対し当該事項に係るグループ経営会議での審議又は取締役会の承認を義務付け、連結ベースの中期経営計画、年度事業計画の策定等、グループ全社の状況を管理・監督し、業務の適正及び効率性を確保します。
- (2) 子会社のリスク管理の運用状況を確認するため、「グループリスク管理委員会」において子会社のリスク対応計画について報告を義務付け、定期的に管理状況のモニタリングを実施し、その審議内容を取締役に報告します。
- (3) 「コンプライアンス規程」及び「内部通報制度運用規程」は当社グループすべての役職員に対し適用するものとしており、子会社のコンプライアンスの周知・徹底の為に教育・研修といった活動を支援し、監視体制を整備します。
- (4) 監査室は子会社の業務の執行を監査し、法令又は定款に違反する恐れのある行為に対しては、子会社に対し是正を勧告する体制を構築します。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに、監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、内部監査機関である監査室が補助し、監査室員の任命、異動と人事評価については監査役会と協議を行うこととします。
- (2) 監査役は当該使用人に対し補助業務の指揮命令権を有し、監査役の指示の実効性が確保されるよう適切に対応します。

7. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制等

- (1) 取締役は、内部監査の結果並びに法令・定款に違反する恐れがある事実又は当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を直ちに監査役に報告します。また、監査役は取締役から経営上の重要な事実についても、その報告を求めることができる体制を整備します。
- (2) 「内部通報制度運用規程」において、監査役はその情報の受領先に加わり、その内部通報システムが有効に機能しているかを監視し検証します。また監査役は、平素より子会社の取締役及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備を行います。
- (3) 監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し当該報告を行ったことを理由にして、解雇その他不利益な取扱いを受けることのないよう、規定に定め報告者本人の保護に適切に対応します。

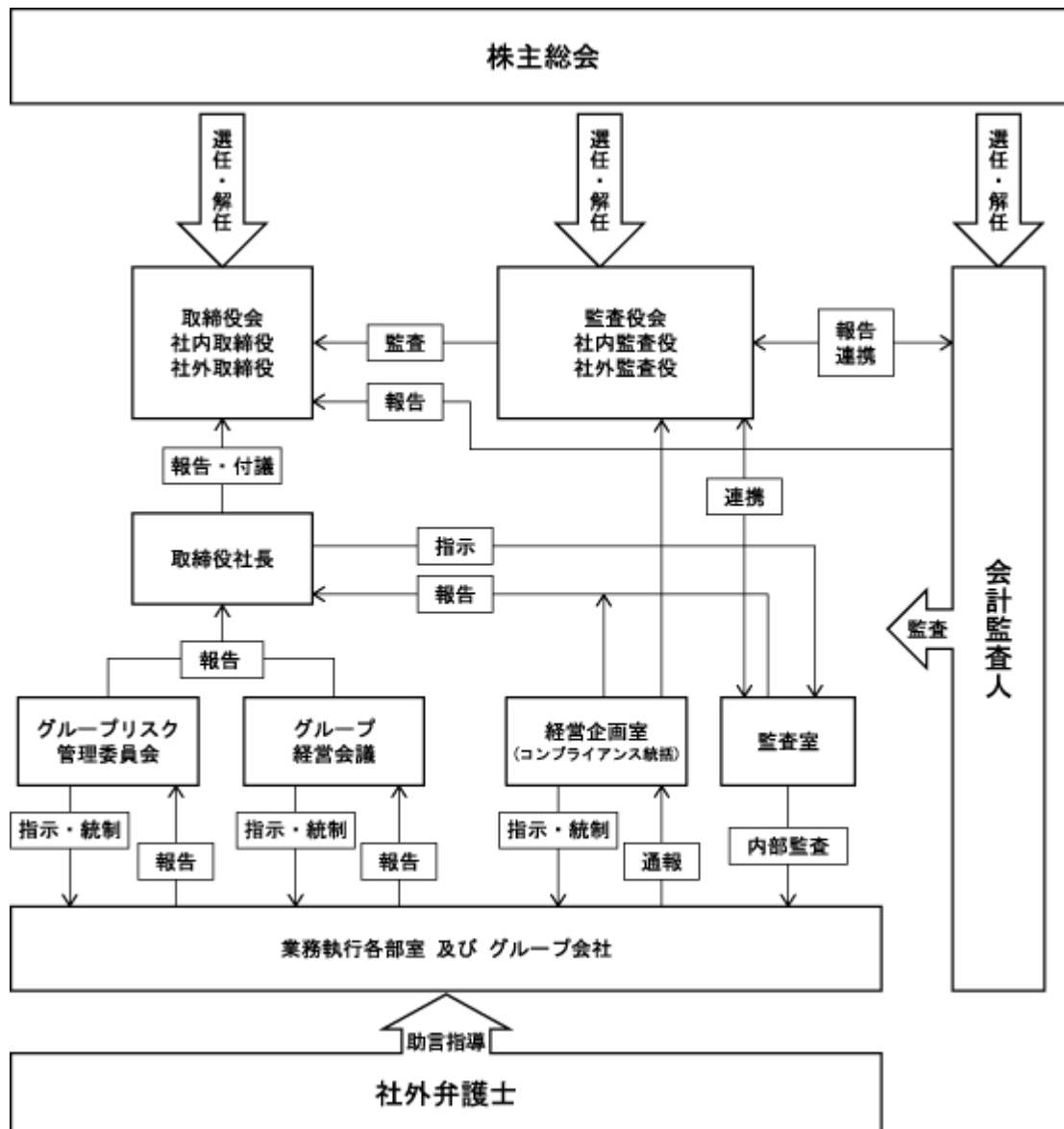
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 「監査役監査規程」において、監査役がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、その費用を負担する旨を定め、監査の環境整備を行います。
- (2) 「監査役会規程」及び「監査役監査規程」において、代表取締役との定期的会合、内部監査部門等との連携及び会計監査人との連携を定め監査体制の実効性を高めます。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては毅然とした態度で臨む体制を構築します。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査の組織は監査室が担当しており、監査室長の下、「内部監査規程」及び「内部監査処理要領」に従い、グループ全社レベルの内部監査を行い、都度、監査結果を経営者に報告しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役制度による監査役会は、社外監査役3名を含め監査役4名で構成しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び法令等の遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確保するため、内部監査員（2名）による監査結果の報告を求めることにより監査の効率化を図っております。また、監査役は、会計監査人と緊密に連絡し、協調することにより、会計監査人に対し、監査役が信頼できるに足る監査を行うように要求し、かつ調査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在、2名の社外取締役と3名の社外監査役を選任しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

また、社外取締役、社外監査役の選任にあたっては株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定される独立役員の特徴を参考に、一般株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員を1名以上選任することとしております。

社外取締役である土橋昭夫氏には、双日株式会社の代表取締役社長及び代表取締役会長としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しております。また、当社は同氏を独立役員に指定しております。なお、双日株式会社は当社株式の0.59%（平成27年3月31日現在）を所有しておりますが、当社と社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役である住江清氏には、神鋼鋼線工業株式会社の常務取締役としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しております。また、当社は同氏を独立役員に指定しております。なお、神鋼鋼線工業株式会社は当社株式の0.48%（平成27年3月31日現在）を所有しておりますが、当社と社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である平井利明氏は、弁護士としての専門的知識を有しており、適法性のみならず経営判断の妥当性まで踏み込んだ業務監査の実施のため、社外監査役として選任しております。また、弁護士として、中立・公平な立場を保持し、株主の付託を受けた独立機関として高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。なお、当社と社外監査役の兼職先との間に特記すべき関係はございません。また、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である滝谷政春氏は、主に株式会社三菱東京UFJ銀行における在職経験及び株式会社旭屋書店の取締役としての経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地から社外監査役として当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社株式の0.24%（平成27年3月31日現在）を所有しており、また、主要取引銀行として預金がありますが、これらは通常の取引であり、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である桃崎有治氏は、公認会計士として培われた専門的知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくことが期待できるため、社外監査役として選任いたしました。

社外取締役については、主に取締役会やグループ経営会議等の社内の重要会議への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べることで可能な体制を構築し、経営の監視機能を強化しております。

社外監査役は、監査役会の他、取締役会や社内の重要会議に出席し、それぞれの知識や経験を活かし、取締役の業務執行及び法令遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しております。また、内部監査員による監査結果の報告を求めることにより内部監査部門との連携を図っております。加えまして、監査報告会等を通じ会計監査人に対し、監査役が信頼できるに足る監査を行うように要求し、かつ調査しております。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	16	16				5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				2
社外役員	19	19				5

(注) 1. 上記の外、前期の定時株主総会をもって退任した取締役1名は無報酬であります。

2. 報酬等の総額が1億円以上である者は存在しておりません。

3. 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しておりません。

4. 役員の報酬等の決定方針につきましては、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額200百万円以内(うち、社外取締役分は年額60百万円以内)、監査役の報酬額は年額40百万円以内となっております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)オリエンタル白石株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 642百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ACKグループ	250,000	167	業務上の関係を有する企業のため
京成電鉄(株)	63,833	95	業務上の関係を有する企業のため

提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9百万円

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京福電気鉄道(株)	20,000	3	業務上の関係を有する企業のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京福電気鉄道株	20,000	4	業務上の関係を有する企業のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期における監査体制につきましては、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員 河崎 雄亮 (3年)

指定有限責任社員 業務執行社員 黒川 智哉 (6年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名 その他 6名

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が任務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		29	
連結子会社	24		17	
計	48		47	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	11,408
受取手形・完成工事未収入金	17,014	16,463
未成工事支出金	1 770	296
材料貯蔵品	116	144
繰延税金資産	417	428
立替金	2,376	1,383
その他	735	310
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	32,211	30,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 999	2 929
機械及び装置（純額）	2 1,040	2 2,357
土地	2 3,760	2 3,760
建設仮勘定	128	169
その他（純額）	70	138
有形固定資産合計	3 5,997	3 7,354
無形固定資産	40	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2 735	2 757
破産更生債権等	715	715
繰延税金資産	267	363
その他	288	275
貸倒引当金	775	771
投資その他の資産合計	1,231	1,339
固定資産合計	7,270	8,737
資産合計	39,481	39,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2 7,961	2 7,999
短期借入金	2 1,170	-
1年内返済予定の長期借入金	2 30	180
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	825	1,675
未払法人税等	176	436
未成工事受入金	1,597	1,810
預り金	1,764	1,273
工事損失引当金	876	737
完成工事補償引当金	75	75
訴訟損失引当金	56	-
その他	275	396
流動負債合計	14,809	14,684
固定負債		
長期借入金	2 1,335	-
社債	-	350
繰延税金負債	328	320
退職給付に係る負債	4,191	3,849
その他	53	3
固定負債合計	5,908	4,523
負債合計	20,718	19,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	17,427	18,387
自己株式	6	8
株主資本合計	18,874	19,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	117
退職給付に係る調整累計額	208	7
その他の包括利益累計額合計	111	110
純資産合計	18,763	19,942
負債純資産合計	39,481	39,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	42,401	44,304
売上原価		
完成工事原価	5 38,300	5 39,374
売上総利益		
完成工事総利益	4,101	4,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118	164
従業員給料及び手当	1,352	1,678
退職給付費用	93	93
法定福利及び厚生費	110	106
不動産賃借料	132	127
旅費交通費及び通信費	192	184
研究開発費	1 301	1 301
その他	596	594
販売費及び一般管理費合計	2,897	3,251
営業利益	1,204	1,678
営業外収益		
債務取崩益	-	73
その他	152	61
営業外収益合計	152	135
営業外費用		
支払利息	77	24
前受金保証料	17	24
社債発行費	-	14
固定資産処分損	3	10
その他	49	23
営業外費用合計	148	97
経常利益	1,208	1,716
特別利益		
固定資産売却益	2 401	-
課徴金返還額	3 510	-
訴訟損失引当金戻入額	4 669	-
特別利益合計	1,582	-
特別損失		
減損損失	23	-
設備移設費用	45	-
原状回復費用	56	-
組織再編費用	62	-
訴訟損失引当金繰入額	-	23
特別損失合計	188	23
税金等調整前当期純利益	2,602	1,693
法人税、住民税及び事業税	324	606
法人税等調整額	526	118
法人税等合計	201	488
少数株主損益調整前当期純利益	2,803	1,205
当期純利益	2,803	1,205

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,803	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	20
退職給付に係る調整額	-	201
その他の包括利益合計	1 24	1 221
包括利益	2,828	1,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,828	1,426
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	14,623	6	16,070	72		72	16,143
当期変動額									
当期純利益			2,803		2,803				2,803
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						24	208	183	183
当期変動額合計			2,803	0	2,803	24	208	183	2,619
当期末残高	1,000	453	17,427	6	18,874	97	208	111	18,763

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	17,427	6	18,874	97	208	111	18,763
当期変動額									
剰余金の配当			244		244				244
当期純利益			1,205		1,205				1,205
自己株式の取得				2	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						20	201	221	221
当期変動額合計			960	2	958	20	201	221	1,179
当期末残高	1,000	453	18,387	8	19,832	117	7	110	19,942

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,602	1,693
減価償却費	312	653
減損損失	23	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	3
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	32	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	130	139
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,126	56
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	77	24
固定資産処分損益(は益)	3	10
債務取崩益	-	73
課徴金返還額	510	-
設備移設費用	45	-
原状回復費用	56	-
組織再編費用	62	-
固定資産売却益	401	-
売上債権の増減額(は増加)	2,485	764
たな卸資産の増減額(は増加)	329	445
仕入債務の増減額(は減少)	293	38
立替金の増減額(は増加)	260	985
未払金の増減額(は減少)	135	922
その他	174	97
小計	2,226	5,212
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	99	20
課徴金の返還による収入	510	-
法人税等の支払額	342	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149	4,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	102	-
有形固定資産の取得による支出	661	2,067
有形固定資産の売却による収入	905	-
敷金の回収による収入	18	13
敷金の差入による支出	8	11
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,941	1,170
長期借入金の返済による支出	1,207	1,185
長期借入れによる収入	1,155	-
社債の発行による収入	-	485
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	-	244
自己株式の取得による支出	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994	2,166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,796	607
現金及び現金同等物の期首残高	14,597	10,800
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,800	¹ 11,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

オリエンタル白石株式会社、株式会社タイコー技建、
株式会社白石ホームズ、日本橋梁株式会社

なお、日本橋梁株式会社は平成26年4月1日付で、日本橋梁分割準備会社から商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法

(注) いずれも収益性の低下による簿価切下げにより算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～45年

機械及び装置 2～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減することとなっておりますが、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)	(変更後)
受取手形及び売掛金	受取手形・完成工事未収入金
仕掛品	未成工事支出金
原材料及び貯蔵品	材料貯蔵品
支払手形及び買掛金	支払手形・工事未払金
前受金	未成工事受入金
売上高	完成工事高
売上原価	完成工事原価
売上総利益	完成工事総利益

科目名称変更に伴い、前連結会計年度において未払金に計上された7,262百万円のうち、工事未払金に相当する金額6,436百万円を支払手形・工事未払金へ組替えて表示させております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「賃貸収入」、「スクラップ売却益」、「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「賃貸収入」25百万円、「スクラップ売却益」46百万円、「貸倒引当金戻入額」19百万円は、「その他」152百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた53百万円は、「固定資産処分損」3百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額（は増加）」、「未払金の増減額（は減少）」、「固定資産処分損益（は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた567百万円は、「立替金の増減額（は増加）」260百万円、「未払金の増減額（は減少）」135百万円、「固定資産処分損益（は益）」3百万円、「その他」174百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	110百万円	百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	163百万円	161百万円
機械及び装置	269百万円	268百万円
土地	1,095百万円	1,095百万円
計	1,528百万円	1,525百万円

(その他)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	36百万円	34百万円
土地	267百万円	267百万円
投資有価証券	3百万円	4百万円

前連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物151百万円、土地422百万円を支払承諾保証の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

当連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物140百万円、土地422百万円を支払承諾保証（与信枠）500百万円の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入金	2,215百万円	百万円
(うち、短期借入金)	(850百万円)	百万円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	(30百万円)	百万円
(うち、長期借入金)	(1,335百万円)	百万円
工事未払金	518百万円	365百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	8,091百万円	8,623百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)スガナミ	66百万円	百万円
アイテックコンサルタント(株)	24百万円	12百万円

5 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	3,500百万円	3,500百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	301百万円	301百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	321百万円	百万円
土地	80百万円	百万円

- 3 課徴金返還額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社のオリエンタル白石株式会社は、公正取引委員会による課徴金納付を命ずる審決の取消しを求める訴訟を東京高等裁判所に提起しておりましたが、東京高等裁判所より平成25年5月17日に審決の取消し請求そのものについては棄却されたものの、課徴金については、免責されるとの判断が示されました。この判決が平成25年6月3日に確定した事に伴い、平成25年6月4日当該連結子会社に対し、納付していた課徴金510百万円が返還されたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

- 4 訴訟損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への損害賠償金等および連結子会社のオリエンタル白石株式会社の国土交通省等への違約金相当額を訴訟損失引当金として計上しておりましたが、支払額および訴訟関連費用等が確定したため、差額を特別利益に計上したものであります。また、一部工事に係る遅延損害金等の発生見込額を控除しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

- 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事原価に含まれている工事 損失引当金繰入額(は戻入額)	130百万円	139百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38百万円	24百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	38百万円	24百万円
税効果額	13百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	24百万円	20百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	175百万円
組替調整額	百万円	26百万円
税効果調整前	百万円	201百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	百万円	201百万円
その他の包括利益合計	24百万円	221百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391	122,513,391		245,026,782

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,559	18,397		35,956

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによるもの17,559株及び単元未満株式の買取りによるもの838株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244百万円	1円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245,026,782		122,513,391	122,513,391

(変動事由の概要)

減少の内訳は、平成26年10月1日付で2株を1株に株式併合したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,956	8,338	18,235	26,059

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少の内訳は、平成26年10月1日付で2株を1株に株式併合したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244百万円	1円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	489百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,800百万円	11,408百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	10,800百万円	11,408百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については運転資金や設備資金などを銀行借入及び社債発行により行う方針であります。また、実需原則を遵守し、投機目的やトレーディング目的のための金融商品取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金及び社債は主に経営安定化を図るための資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金のリスクに関しては、当社グループの取引限度規程及びリスク管理規程に従い、取引限度額の設定や与信管理などを行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、定期的に把握された時価を含めた情報を取締役会に報告し、審議検討しております。

借入金及び社債のうち、変動金利の借入金のリスクに関しては、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）の採用を含めた検討を取締役会において行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	10,800	10,800	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	17,014	17,014	
(3) 立替金	2,376	2,376	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	242	242	
(5) 破産更生債権等	715	715	
貸倒引当金	(715)	(715)	
計			
資産計	30,434	30,434	
(1) 支払手形・工事未払金	(7,961)	(7,961)	
(2) 短期借入金	(1,170)	(1,170)	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(30)	(30)	
(4) 未払金	(825)	(825)	
(5) 預り金	(1,764)	(1,764)	
(6) 長期借入金	(1,335)	(1,334)	0
負債計	(13,086)	(13,086)	0
デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	11,408	11,408	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	16,463	16,463	
(3) 立替金	1,383	1,383	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	267	267	
(5) 破産更生債権等	715	715	
貸倒引当金	(715)	(715)	
計			
資産計	29,522	29,522	
(1) 支払手形・工事未払金	(7,999)	(7,999)	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(180)	(180)	
(3) 1年内償還予定の社債	(100)	(100)	
(4) 未払金	(1,675)	(1,675)	
(5) 預り金	(1,273)	(1,273)	
(6) 社債	(350)	(348)	1
負債計	(11,578)	(11,576)	1
デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、並びに(3) 立替金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
この時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 破産更生債権等
これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形・工事未払金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内償還予定の社債
(4) 未払金、並びに(5) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債
当社の発行する社債は、私募債で市場価格がないため、元金利の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	492	490

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について7百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,800			
受取手形・完成工事未収入金	17,014			
立替金	2,376			
合計	30,192			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,408			
受取手形・完成工事未収入金	16,463			
立替金	1,383			
合計	29,255			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,170					
1年内返済予定の長期借入金	30					
長期借入金		1,335				
合計	1,200	1,335				

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	180					
1年内償還予定の社債	100					
社債		100	100	100	50	
合計	280	100	100	100	50	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	242	90	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	242	90	151

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額492百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について7百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	267	92	175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	267	92	175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額490百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	210	180	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	180		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%～0.95%
長期期待運用収益率	0.00%～2.50%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は6百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職金制度の35%～50%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,034百万円
勤務費用	257百万円
利息費用	40百万円
数理計算上の差異の発生額	41百万円
退職給付の支払額	410百万円
退職給付債務の期末残高	5,963百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,843百万円
期待運用収益	3百万円
数理計算上の差異の発生額	216百万円
事業主からの拠出額	272百万円
退職給付の支払額	222百万円
年金資産の期末残高	2,113百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,058百万円
年金資産	2,113百万円
	944百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,905百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,849百万円
退職給付に係る負債	3,849百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,849百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	257百万円
利息費用	40百万円
期待運用収益	3百万円
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	320百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	198百万円
会計基準変更時差異	2百万円
合計	201百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	7百万円
合計	7百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	41%
生命保険一般勘定	10%
その他	4%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%～0.95%
長期期待運用収益率	0.00%～2.50%
予想昇給率	0.95%～6.66%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であります。

(ストックオプション等関係)

平成19年6月28日開催の当社定時株主総会においてストックオプションの実施を目的とする新株予約権を発行することにつき承認をうけておりますが、付与がなされておりませんので記載を省略いたします。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債	1,435百万円	1,263百万円
訴訟損失引当金	19百万円	百万円
工事損失引当金	312百万円	243百万円
減損損失累計額	257百万円	202百万円
繰越欠損金	1,315百万円	446百万円
未払賞与	百万円	534百万円
貸倒引当金	265百万円	297百万円
その他	215百万円	209百万円
繰延税金資産小計	3,821百万円	3,196百万円
評価性引当額	2,962百万円	2,254百万円
繰延税金資産合計	859百万円	941百万円

(繰延税金負債)

時価評価による評価差額	448百万円	412百万円
その他有価証券評価差額金	54百万円	58百万円
繰延税金負債合計	502百万円	470百万円
繰延税金資産の純額	357百万円	471百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.6%	3.6%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.4%	0.9%
課徴金返還額	7.9%	%
評価性引当額の減少	38.6%	14.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.3%	2.3%
その他	3.4%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	7.7%	28.8%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に表示していた「交際費等永久に損金に算入されない項目」「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」について重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の主な項目別の内訳の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の主な項目別の内訳において「その他」に表示していた 1.7%は、「交際費等永久に算入されない項目」0.4%、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」1.3%、「その他」 3.4%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(費用)が40百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業

持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立しました「日本橋梁分割準備株式会社」を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

当社は、平成26年4月1日付で「日本橋梁株式会社」から「O S J Bホールディングス株式会社」へ、「日本橋梁分割準備株式会社」は「日本橋梁株式会社」へ商号変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが今後さらに成長するためには、各事業会社に対し明確な責任と権限を与え、持株会社の強力な統制のもとに機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることが必要であることから、純粋持株会社体制へ移行しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「鋼構造物事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事用資材の販売

「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しておりますが、当該変更による当連結会計年度の事業セグメント利益に与える影響はありません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,071	5,330	42,401		42,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	91	109	109	
計	37,088	5,422	42,511	109	42,401
セグメント利益又は損失()	1,719	490	1,229	24	1,204
セグメント資産	33,940	6,580	40,520	1,039	39,481
その他の項目					
減価償却費	292	19	312		312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827	32	859		859

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 17百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社(日本橋梁分割準備㈱及び㈱白石ホームズ)における発生費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 1,101百万円、各セグメントに配賦していない全社資産62百万円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社(日本橋梁分割準備㈱及び㈱白石ホームズ)の現金及び預金であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,996	6,308	44,304		44,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高		142	142	142	
計	37,996	6,450	44,446	142	44,304
セグメント利益	1,895	45	1,940	261	1,678
セグメント資産	35,511	5,979	41,491	2,340	39,150
その他の項目					
減価償却費	629	24	653		653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,517	44	1,561	470	2,031

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 8百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 3,576百万円、各セグメントに配賦していない全社資産1,235百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（O S J Bホールディングス㈱）の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,239	建設事業 鋼構造物事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,115	建設事業 鋼構造物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	153円17銭	162円81銭
1株当たり当期純利益	22円89銭	9円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

3 平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,803	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,803	1,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,495	122,492

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,763	19,942
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,763	19,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	122,495	122,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
O S J Bホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成26年 9月30日		450 (100)	0.52	無担保社債	平成31年 9月30日
合計				450 (100)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	50

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170			
1年以内に返済予定の長期借入金	30	180	2.37	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,335			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,535	180		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第1期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,555	18,976	30,981	44,304
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	358	973	1,317	1,693
四半期(当期)純利益 (百万円)	291	817	1,010	1,205
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.38	6.67	8.25	9.84
	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純 利益 (円)	2.38	4.30	1.58	1.59

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864	151
受取手形	8	-
売掛金	2 3,227	-
仕掛品	0	-
前払費用	38	7
短期貸付金	2	2 200
繰延税金資産	70	2
未収入金	2 4	2 779
未収還付消費税	-	15
その他	18	0
流動資産合計	4,234	1,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 203	1 197
構築物	4	6
機械及び装置	1 314	1 313
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24	20
土地	1 1,363	1 1,363
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	1,911	1,903
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
無形固定資産合計	10	7
投資その他の資産		
投資有価証券	1 114	1 9
関係会社株式	1 5,793	1 5,498
長期貸付金	4	-
長期前払費用	8	-
繰延税金資産	251	324
その他	4	-
投資その他の資産合計	6,177	5,832
固定資産合計	8,099	7,744
資産合計	12,333	8,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	610	-
買掛金	1 545	-
短期借入金	1 1,170	1, 2 2,336
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 55	1, 2 205
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	2 934	2 58
未払法人税等	13	21
前受金	303	-
工事損失引当金	193	-
訴訟損失引当金	56	-
その他	2 27	2 10
流動負債合計	3,909	2,732
固定負債		
長期借入金	1, 2 2,310	1, 2 950
社債	-	350
退職給付引当金	345	-
固定負債合計	2,655	1,300
負債合計	6,564	4,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	453	453
資本剰余金合計	453	453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,321	3,422
利益剰余金合計	4,321	3,422
自己株式	6	8
株主資本合計	5,768	4,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,769	4,868
負債純資産合計	12,333	8,901

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
売上高	1 5,416	-
営業収入	-	1 380
営業費用		
売上原価	1 5,391	-
売上総利益	24	-
販売費及び一般管理費	1, 2 524	1, 2 303
営業利益又は営業損失()	499	77
営業外収益		
受取利息	0	1
雑収入	33	0
営業外収益合計	33	1
営業外費用		
支払利息	1 60	1 47
固定資産処分損	2	8
コミットメントフィー	-	8
雑支出	4	14
営業外費用合計	67	79
経常利益又は経常損失()	533	0
特別利益		
固定資産売却益	401	-
訴訟損失引当金戻入額	140	-
特別利益合計	541	-
特別損失		
設備移設費用	45	-
組織再編費用	56	-
特別損失合計	102	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	94	0
法人税、住民税及び事業税	12	606
法人税等調整額	322	5
法人税等合計	309	612
当期純利益	215	612

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	453	453	4,106	4,106
当期変動額					
当期純利益				215	215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				215	215
当期末残高	1,000	453	453	4,321	4,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	5,553	0	0	5,553
当期変動額					
当期純利益		215			215
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	0	215	0	0	215
当期末残高	6	5,768	0	0	5,769

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	453	453	4,321	4,321
当期変動額					
吸収分割による減少				1,266	1,266
剰余金の配当				244	244
当期純利益				612	612
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				898	898
当期末残高	1,000	453	453	3,422	3,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	5,768	0	0	5,769
当期変動額					
吸収分割による減少		1,266			1,266
剰余金の配当		244			244
当期純利益		612			612
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	2	901	0	0	900
当期末残高	8	4,867	0	0	4,868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～38年

構築物 7～45年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払費用」、「預り金」は、当事業年度より重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払費用」18百万円、「預り金」9百万円は、「その他」27百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」、「物品売却益」は、当事業年度より重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示していた「受取配当金」0百万円、「物品売却益」は25百万円は、「雑収入」33百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	163百万円	161百万円
機械及び装置	269百万円	268百万円
土地	1,095百万円	1,095百万円
計	1,528百万円	1,525百万円

(その他)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	36百万円	34百万円
土地	267百万円	267百万円
投資有価証券	3百万円	4百万円
関係会社株式	1,046百万円	1,046百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入金	3,215百万円	3,275百万円
(うち、短期借入金)	(850百万円)	(2,300百万円)
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(55百万円)	(25百万円)
(うち、長期借入金)	(2,310百万円)	(950百万円)
買掛金	518百万円	百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示しているものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	29百万円	979百万円
短期金銭債務	42百万円	2,412百万円
長期金銭債務	975百万円	950百万円

3 保証債務

(1) 連結子会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
オリエンタル白石株式会社	1百万円	百万円

(2) 連結子会社の金融機関からの支払承諾保証について連帯保証を行っております。なお、保証極度額は600百万円であり、同契約による保証残高はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	91百万円	百万円
仕入高	30百万円	百万円
営業収入	百万円	380百万円
営業費用	百万円	97百万円
営業取引以外による取引高	10百万円	24百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	28百万円	47百万円
従業員給料及び手当	187百万円	67百万円
退職給付費用	20百万円	百万円
租税公課	7百万円	38百万円
減価償却費	3百万円	17百万円
株式事務費	57百万円	72百万円

なお、販売費と一般管理費との割合は、概ね全額が一般管理費であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「旅費及び交通費」は金銭的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。なお、前事業年度の「旅費及び交通費」は52百万円です。

また、当事業年度より「租税公課」について金銭的重要性が増したため、主要費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

3 持株会社制度導入に伴う表示区分

当社は、平成26年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。これにより、同日以降の各グループ会社からの、経営指導料等から生じる収益については「営業収入」として計上するとともに、それに対応する費用は「営業費用」として計上しております。

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,793
合計	5,793

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,498
合計	5,498

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	122百万円	百万円
訴訟損失引当金	19百万円	百万円
工事損失引当金	68百万円	百万円
繰越欠損金	1,315百万円	443百万円
減損損失累計額	240百万円	197百万円
その他	0百万円	2百万円
繰延税金資産小計	1,768百万円	643百万円
評価性引当額	1,446百万円	315百万円
繰延税金資産合計	322百万円	327百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	322百万円	327百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	%	1,393.7%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	%	3.0%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	%	489.7%
評価性引当額の減少	%	280,439.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	14,346.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	264,177.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(費用)が33百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 共通取引配下の取引等」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	203	1	4	2	197	1,452
構築物	4	2	0	0	6	826
機械及び装置	314	15	7	8	313	3,935
車両運搬具	0		0	0	0	5
工具、器具及び備品	24		1	3	20	75
土地	1,363				1,363	
建設仮勘定		1			1	
有形固定資産計	1,911	21	13	15	1,903	6,296
無形固定資産						
ソフトウェア	10			2	7	10
無形固定資産計	10			2	7	10

(注) 1 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

機械及び装置	ショットブラスト装置	10百万円
機械及び装置	セフターン機能向上	4百万円

2 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

建物	会社分割による減少	3百万円
機械及び装置	播磨工場電機設備	3百万円
工具、器具及び備品	会社分割による減少	1百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
工事損失引当金	193		193	
訴訟損失引当金	56		56	

(注) 当期減少額は、平成26年4月1日の会社分割による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.osjb.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第147期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第147期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第1期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第1期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第1期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会におけ
る議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | 事業年度
(第145期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成27年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第146期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成27年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第147期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成27年6月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O S J Bホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、O S J Bホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。